



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 新家工業株式会社
 コード番号 7305
 代表者 代表取締役社長 柴田 龍彦
 問合せ先責任者 取締役経理部長 阪口 勉
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 13 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

TEL (06) 6253 - 0221
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	27,650	10.2	2,242	71.6	2,262	77.3	1,016	82.0
18 年 9 月中間期	25,097	9.8	1,306	△6.6	1,276	△5.9	558	△14.8
19 年 3 月期	55,838		3,684		3,647		1,819	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	17	12	—	
18 年 9 月中間期	9	34	—	
19 年 3 月期	30	53	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	57,882		27,630		40.8	397	55	
18 年 9 月中間期	53,217		25,130		40.9	366	45	
19 年 3 月期	57,297		26,698		40.1	387	10	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 23,601 百万円 18 年 9 月中間期 21,761 百万円 19 年 3 月期 22,983 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	△ 2		△526		△328		6,714	
18 年 9 月中間期	1,009		△271		△225		6,418	
19 年 3 月期	2,667		△520		△484		7,568	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末		年間
	円	銭	円 銭
19 年 3 月期	3	00	7 00
20 年 3 月期 (実績)	3	50	7 00
20 年 3 月期 (予想)			7 00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,000	△3.3	3,700	0.4	3,600	△1.3	1,600	△12.1	26	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 60,453,268株 18年9月中間期 60,453,268株 19年3月期 60,453,268株
- ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 1,086,083株 18年9月中間期 1,067,634株 19年3月期 1,080,241株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,213	11.3	1,134	50.7	1,277	57.0	802	53.2
18年9月中間期	11,866	6.6	752	△8.4	814	△7.5	523	△6.0
19年3月期	24,774		1,894		1,926		1,361	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	52
18年9月中間期	8	76
19年3月期	22	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	33,124	18,595	18,595	17,407	56.1	313	24	
18年9月中間期	30,276	17,407	17,407	17,407	57.5	293	13	
19年3月期	32,146	18,195	18,195	18,195	56.6	306	47	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,595百万円 18年9月中間期 17,407百万円 19年3月期 18,195百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	26,000	4.9	2,000	5.6	2,100	9.0	1,300	△4.5	21	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、平成20年3月期の連結業績予想数値を修正しております。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。また、個別業績予想につきましては、変更しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は引き続き緩やかな拡大基調を維持しております。しかし一方では、原油をはじめ素材価格高騰の影響や米国経済の減速懸念など不安定要因も抱えております。

このような情勢のなかで、鋼管業界におきましては、自動車をはじめ造船・機械など輸出関連業種の需要は堅調に推移しました。また、各種製造業における設備投資向けの需要も引き続き安定しておりました。ステンレス製品につきましては、前期から引き続きステンレスコイルの値上げに対して、製品の価格是正に努力いたしました。また、製販一体の提案型の営業活動を通じてユーザー紐付販売をさらに強化するとともに、縮小傾向にある流通販売市場においても拡販を目指し努力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 27,650 百万円（前年同期比 10.2%増）、経常利益は 2,262 百万円（同 77.3%増）、中間純利益は 1,016 百万円（同 82.0%増）となりました。

(セグメント別の概況)

① 鋼管関連事業

普通鋼製品につきましては、自動車・造船・機械などの輸出関連業種において安定した需要が続きました。また、企業の設備投資意欲が強く製造設備向け鋼材需要は堅調に推移しました。しかし、鋼製家具・陳列関連向けなどでは海外調達の影響があったり、内需産業の生産活動にも足踏み感があって、これらの需要は減少傾向となりました。住宅・工場・倉庫・店舗など建築分野においては、建築基準法改正に伴う審査遅れから着工件数が激減し、上半期後半から建築用鋼材の荷動きが急速に落ち込んできました。流通販売市場におきましても需要減少とメーカー紐付化が進み、流通販売量はさらに縮小傾向となりました。一方、新製品として拡販に取り組んできました自動車用シートレール材は、新規受注もあり順調に販売を伸ばしております。

ステンレス製品につきましては、一昨年よりニッケル相場の暴騰が続き、鋼管等の材料となるステンレスコイルも連続して大幅値上げが実施され、ニッケル系ステンレス装飾管がフェライト系へ材質変更されるなど代替品への転換が進み、ステンレス離れが加速いたしました。また、上半期半ばよりニッケル相場が急落し、ステンレス製品の先安感が表面化し、実需の減少と買い控えなど一段と荷動きが悪化しました。このような状況のなかで、造船やエネルギー関連・環境関連等の設備向けは比較的安定した需要状況で推移しましたものの、建材需要はこれまでの減少傾向にさらに建築基準法改正の影響で追い討ちがかかることになり、ステンレス製品全体の販売量としては低調でありました。しかし、前期から繰り越した比較的安価なたな卸資産による利益押し上げ効果もあり、また、需給環境の厳しいなかで、採算性維持のためコストアップ吸収に努力するとともに、製品価格の是正にも注力いたしました。その結果、当事業の売上高は 26,792 百万円（前年同期比 10.7%増）、営業利益は 2,204 百万円（同 75.6%増）となりました。

② 自転車関連事業

国内の自転車業界は、春需要が年々低調となっており今春も盛り上がりには欠け、中国からの輸入自転車はさらに増加し、国内における自転車生産数は減少が続いております。

このような状況のもと、リムメーカーとして生産・販売数が減少するなかで、品種の統廃合を行いつつ生産の合理化と安全な高品質製品の供給に努め、海外子会社との連携によりコストダウンに注力いたしました。しかしながら結果として、当事業の売上高は 630 百万円（前年同期比 5.6%減）、営業損失は 111 百万円（同 20.3%損失増）となりました。

③ その他事業

その他事業は、機械設備関連の売上ならびに不動産賃貸収入などであります。

自動車部品製造用等の輸入機械の販売については、設備投資意欲は強いものの、ユーロ高により価格面で競争力が低下したこともあって低調に推移しました。

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績となっております。その結果、当事業の売上高は 228 百万円（前年同期比 5.2%増）、営業利益は 150 百万円（同 3.8%増）となりました。

(通期の見通し)

当下半期の経済見通しにつきましては、輸出関連企業を中心に好調な業績が維持され、企業の設備投資も堅調さを保つなど、景気は粘り腰をみせられると思われませんが、米国経済の減速懸念、原油価格や資材価格の高騰など、予断を許さない状況で推移すると予想されます。

鋼管業界におきましては、鉄鋼製品全般に需給環境は堅調と予想されますものの、建築関連の需要については、改正建築基準法施行に伴う審査遅れにより急減した建築用鋼材の需要回復が懸念されます。製品の価格面においては、ニッケル相場の急落からステンレスコイルが下落しており、ステンレス製品価格の急激な高値修正の動きや、普通鋼コイルの値上げに対する製品販売価格への転嫁動向など不安定な状況が続くと思われま

上記の見通しを勘案して、平成 20 年 3 月度連結業績予想の売上高を 54,000 百万円に修正いたします。

	前回発表予想 (平成 19 年 5 月 16 日発表)	今回修正予想
売 上 高	57,000 百万円	54,000 百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は 57,882 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 585 百万円の増加となりました。主な要因は、有価証券(現金同等物)(1,544 百万円)は減少となりましたが、たな卸資産(1,973 百万円)が大きく増加したことなどです。負債総額は 30,252 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 346 百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金(576 百万円)は増加となりましたが、未払法人税等(511 百万円)、退職給付引当金(222 百万円)が減少したことなどです。また、純資産は 27,630 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 931 百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金(778 百万円)、少数株主持分(313 百万円)は増加となりましたが、その他有価証券評価差額金(164 百万円)が減少したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,714 百万円となり、前連結会計年度末より 854 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は 2 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 1,012 百万円の減少となりました。これは、税金等調整前中間純利益が 1,154 百万円増加したものの、たな卸資産の増減額で 1,155 百万円減少したことや、法人税等の支払額が 1,159 百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 526 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 255 百万円資金の支出が増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が 77 百万円増加したことや、保有社債の償還による収入が 100 百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 328 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 103 百万円資金の支出が減少しました。これは、自己株式の取得による支出が 152 百万円減少したものの、短期借入金純増減により前年同期 81 百万円の資金増加から 31 百万円の資金減少となったことや、長期借入れによる収入が 116 百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	39.7	40.0	42.6	40.1	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	34.4	36.7	38.3	32.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	5.8	4.4	13.5	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	22.5	7.5	34.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、出来る限り安定的な配当を維持することを基本方針としております。今後もさらに効率的な業務運営による収益力の改善と財務体質の強化を図りながら、将来的にも安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしてまいります。

なお、当中間期末の配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。また、当期末の配当金につきましても、1株につき3円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.araya-kk.co.jp/corp/ir-balance.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動資産						
現金及び預金	4,816		5,119		4,429	
受取手形及び売掛金	20,785		22,400		23,108	
有価証券	1,602		1,594		3,139	
たな卸資産	6,919		8,718		6,745	
繰延税金資産	622		1,445		1,216	
その他	357		256		316	
貸倒引当金	△390		△661		△746	
流動資産合計	34,713	65.2	38,874	67.2	38,209	66.7
II 固定資産						
有形固定資産	(8,990)	(16.9)	(9,312)	(16.1)	(9,227)	(16.1)
建物及び構築物	2,026		1,903		1,971	
機械装置及び運搬具	2,202		2,413		2,360	
土地	4,486		4,487		4,486	
その他	273		508		409	
無形固定資産	(11)	(0.0)	(9)	(0.0)	(10)	(0.0)
投資その他の資産	(9,502)	(17.9)	(9,685)	(16.7)	(9,849)	(17.2)
投資有価証券	8,823		9,018		9,199	
繰延税金資産	115		67		70	
その他	1,336		1,232		1,213	
貸倒引当金	△773		△633		△633	
固定資産合計	18,503	34.8	19,008	32.8	19,087	33.3
資産合計	53,217	100.0	57,882	100.0	57,297	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	16,322		18,112		17,535	
短期借入金	5,919		5,840		5,887	
未払法人税等	501		1,103		1,614	
その他	1,534		1,687		1,824	
流動負債合計	24,277	45.6	26,743	46.2	26,862	46.9
II 固定負債						
長期借入金	177		136		134	
退職給付引当金	1,489		1,079		1,301	
役員退職引当金	280		316		299	
繰延税金負債	1,525		1,638		1,664	
その他	335		336		336	
固定負債合計	3,809	7.2	3,508	6.1	3,736	6.5
負債合計	28,086	52.8	30,252	52.3	30,598	53.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	3,940		3,940		3,940	
資本剰余金	4,155		4,156		4,155	
利益剰余金	11,270		13,132		12,353	
自己株式	△ 205		△ 211		△ 209	
株主資本合計	19,161	36.0	21,018	36.3	20,241	35.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	3,025		2,987		3,151	
繰延ヘッジ損益	△ 7		△ 2		△ 3	
為替換算調整勘定	△ 417		△ 401		△ 406	
評価・換算差額等合計	2,600	4.9	2,583	4.5	2,741	4.8
III 少数株主持分	3,368	6.3	4,028	6.9	3,715	6.5
純資産合計	25,130	47.2	27,630	47.7	26,698	46.6
負債純資産合計	53,217	100.0	57,882	100.0	57,297	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	25,097	100.0	27,650	100.0	55,838	100.0
II 売上原価	21,010	83.7	22,697	82.1	46,137	82.6
売上総利益	4,087	16.3	4,953	17.9	9,700	17.4
III 販売費及び一般管理費	2,780	11.1	2,710	9.8	6,015	10.8
営業利益	1,306	5.2	2,242	8.1	3,684	6.6
IV 営業外収益						
受取利息	7		19		21	
受取配当金	60		67		99	
仕入割引	13		15		30	
その他	42		68		112	
営業外収益合計	124	0.5	171	0.6	264	0.5
V 営業外費用						
支払利息	36		50		82	
売上割引	7		11		16	
退職給付の会計基準 変更時差異償却	61		61		123	
原価差額の原価外処理額	28		13		40	
その他	20		14		38	
営業外費用合計	154	0.6	151	0.5	302	0.6
経常利益	1,276	5.1	2,262	8.2	3,647	6.5
VI 特別利益						
固定資産売却益	2		0		2	
投資有価証券売却益	-		-		297	
貸倒引当金戻入額	-		85		-	
特別利益合計	2	0.0	85	0.3	299	0.5
VII 特別損失						
固定資産除却損	2		23		17	
固定資産売却損	-		0		-	
投資有価証券評価損	-		5		-	
貸倒引当金繰入額	111		-		104	
特別損失合計	114	0.5	29	0.1	122	0.2
税金等調整前 中間（当期）純利益	1,164	4.6	2,319	8.4	3,824	6.8
法人税、住民税及び事業税	490	2.0	1,102	4.0	2,035	3.6
法人税等調整額	12	0.0	△143	△0.5	△471	△0.9
少数株主利益	102	0.4	343	1.2	440	0.8
中間（当期）純利益	558	2.2	1,016	3.7	1,819	3.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,940	4,155	10,963	△51	19,007
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△209		△209
役員賞与 (注)			△41		△41
中間純利益			558		558
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	307	△154	153
平成18年9月30日残高	3,940	4,155	11,270	△205	19,161

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計		
平成18年3月31日残高	3,633	-	△422	3,211	3,330	25,549
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△209
役員賞与 (注)						△41
中間純利益						558
自己株式の取得						△154
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△608	△7	4	△610	38	△572
中間連結会計期間中の変動額合計	△608	△7	4	△610	38	△418
平成18年9月30日残高	3,025	△7	△417	2,600	3,368	25,130

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,940	4,155	12,353	△209	20,241
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△237		△237
中間純利益			1,016		1,016
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	778	△2	776
平成19年9月30日残高	3,940	4,156	13,132	△211	21,018

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計		
平成19年3月31日残高	3,151	△3	△406	2,741	3,715	26,698
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△237
中間純利益						1,016
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△164	0	5	△158	313	154
中間連結会計期間中の変動額合計	△164	0	5	△158	313	931
平成19年9月30日残高	2,987	△2	△401	2,583	4,028	27,630

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,940	4,155	10,963	△ 51	19,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 209		△ 209
剰余金の配当			△ 178		△ 178
役員賞与 (注)			△ 41		△ 41
当期純利益			1,819		1,819
自己株式の取得				△ 158	△ 158
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	-	0	1,390	△ 157	1,233
平成19年3月31日残高	3,940	4,155	12,353	△ 209	20,241

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	3,633	-	△ 422	3,211	3,330	25,549
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 209
剰余金の配当						△ 178
役員賞与 (注)						△ 41
当期純利益						1,819
自己株式の取得						△ 158
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 481	△ 3	15	△ 469	385	△ 83
連結会計年度中の 変動額合計	△ 481	△ 3	15	△ 469	385	1,149
平成19年3月31日残高	3,151	△ 3	△ 406	2,741	3,715	26,698

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,164	2,319	3,824
減価償却費	256	315	548
有形固定資産除却損	1	23	8
有形固定資産売却益	△ 2	△ 0	△ 2
有形固定資産売却損	-	0	-
貸倒引当金の増減額(減少：△)	110	△ 85	327
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 183	△ 224	△ 376
役員退職引当金の増減額(減少：△)	△ 14	17	4
受取利息及び受取配当金	△ 68	△ 86	△ 120
支払利息	36	50	82
投資有価証券売却益	-	-	△ 297
投資有価証券評価損	-	5	-
売上債権の増減額(増加：△)	△ 397	715	△ 2,708
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 815	△ 1,970	△ 630
仕入債務の増減額(減少：△)	1,270	573	2,481
未払消費税等の増減額(減少：△)	△ 33	△ 117	59
役員賞与の支払額	△ 49	-	△ 49
その他	141	30	351
小 計	1,416	1,564	3,503
利息及び配当金の受取額	75	91	135
利息の支払額	△ 33	△ 50	△ 78
法人税等の支払額	△ 448	△ 1,607	△ 892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009	△ 2	2,667
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 12	△ 89	△ 318
投資有価証券の売却による収入	0	-	308
保有社債の償還による収入	100	-	235
有形固定資産の取得による支出	△ 335	△ 399	△ 699
有形固定資産の売却による収入	4	1	4
無形固定資産の取得による支出	△ 0	-	△ 0
貸付に伴う支出	△ 43	△ 50	△ 69
貸付金回収に伴う収入	29	28	60
その他	△ 14	△ 18	△ 41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271	△ 526	△ 520
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	81	△ 31	36
長期借入れによる収入	116	-	129
長期借入金の返済による支出	-	△ 23	△ 45
配当金の支払額	△ 209	△ 236	△ 386
少数株主への配当金支払い	△ 60	△ 96	△ 60
連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込みによる収入	-	61	-
自己株式の取得による支出	△ 154	△ 2	△ 158
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225	△ 328	△ 484
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	2
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	514	△ 854	1,664
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,883	7,568	5,883
VII. 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	20	-	20
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,418	6,714	7,568

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 (アラヤ特殊金属株式会社、P.T.パブリックアラヤ インドネシア)

大栄鋼業株式会社他 2社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等がいずれも僅少であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 (P.T.パブリックアラヤ インドネシア) の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差異は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。
(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ た な 卸 資 産

主として移動平均法による原価法により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

主として定率法によっています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しています。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 3 百万円減少しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益は 20 百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 21 百万円減少しています。

② 無 形 固 定 資 産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 役員退職引当金

役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引
外貨建外国債券の元本相当額

③ ヘッジ方針

取引限度額（ヘッジ比率）を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しています。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,511 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,760 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,705 百万円
2. —	2. —	2. 受取手形割引高 2,182 百万円
3. 中間連結会計期間の末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 1,055 百万円 支払手形 469 百万円 設備関係支払手形 20 百万円 (流動負債その他)	3. 中間連結会計期間の末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 1,417 百万円 支払手形 803 百万円 設備関係支払手形 101 百万円 (流動負債その他)	3. 当連結会計年度の末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 1,343 百万円 支払手形 692 百万円 設備関係支払手形 37 百万円 (流動負債その他)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な科目 送 送 配 達 費 1,044 百万円 従 業 員 給 料 手 当 545 百万円 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 70 百万円 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額 17 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な科目 送 送 配 達 費 995 百万円 従 業 員 給 料 手 当 523 百万円 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 60 百万円 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額 17 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な科目 送 送 配 達 費 2,107 百万円 従 業 員 給 料 手 当 1,084 百万円 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 140 百万円 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額 36 百万円
2. 固定資産売却益の内訳 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2 百万円	2. 固定資産売却益の内訳 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 0 百万円	2. 固定資産売却益の内訳 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2 百万円
3. 固定資産除却損の内訳 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 1 百万円	3. 固定資産除却損の内訳 建 物 及 び 構 築 物 0 百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 20 百万円 そ の 他 3 百万円	3. 固定資産除却損の内訳 建 物 及 び 構 築 物 8 百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 6 百万円 そ の 他 2 百万円
4. —	4. 固定資産売却損の内訳 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 0 百万円	4. —

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式総数 普通株式	60,453,268	-	-	60,453,268

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	535,241	534,193	1,800	1,067,634

(注) ① 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 4,193 株、会社法第 163 条の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得したことによる増加 530,000 株であります。

② 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209百万円	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	178百万円	3円00銭	平成18年 9月30日	平成18年 12月11日

II 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式総数 普通株式	60,453,268	-	-	60,453,268

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	1,080,241	6,542	700	1,086,083

(注) ① 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

② 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	237百万円	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	207百万円	3円50銭	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

III 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式総数 普通株式	60,453,268	-	-	60,453,268

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	535,241	547,400	2,400	1,080,241

(注) ① 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 17,400 株、及び会社法第 163 条の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得したことによる増加 530,000 株であります。

② 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209百万円	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	178百万円	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237百万円	4円00銭	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,816百万円 有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 1,301百万円 フリー・ファイナンシャル・ファンド 300百万円 現金及び現金同等物 6,418百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,119百万円 有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 1,092百万円 フリー・ファイナンシャル・ファンド 502百万円 現金及び現金同等物 6,714百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,429百万円 有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 2,438百万円 フリー・ファイナンシャル・ファンド 701百万円 現金及び現金同等物 7,568百万円
2. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に連結子会社アラヤ特殊金属㈱と合併した非連結子会社日東ステンレス㈱より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりです。 ・合併により引き継いだ資産・負債 流動資産 209百万円 固定資産 64百万円 資産合計 273百万円 流動負債 251百万円	—	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結子会社アラヤ特殊金属㈱と合併した非連結子会社日東ステンレス㈱より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりです。 ・合併により引き継いだ資産・負債 流動資産 209百万円 固定資産 64百万円 資産合計 273百万円 流動負債 251百万円

(セグメント情報)

・事業の種類別セグメント情報

I 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	鋼管 関連事業	自転車 関連事業	その他 事業	合計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,213	667	216	25,097	-	25,097
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	21	21	(21)	-
計	24,213	668	238	25,119	(21)	25,097
営業費用	22,958	761	93	23,812	(21)	23,790
営業利益	1,254	△ 93	144	1,306	(-)	1,306

- (注) 1. 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 鋼管関連事業 … 普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品
 (2) 自転車関連事業 … 自転車用リム、自動二輪車用リム
 (3) その他事業 … 機械及び同部品、不動産の賃貸等

II 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	鋼管 関連事業	自転車 関連事業	その他 事業	合計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,792	630	228	27,650	-	27,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	21	21	(21)	-
計	26,792	630	249	27,672	(21)	27,650
営業費用	24,588	742	98	25,429	(21)	25,408
営業利益	2,204	△ 111	150	2,242	(-)	2,242

- (注) 1. 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 鋼管関連事業 … 普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品
 (2) 自転車関連事業 … 自転車用リム、自動二輪車用リム
 (3) その他事業 … 機械及び同部品、不動産の賃貸等

III 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	鋼管 関連事業	自転車 関連事業	その他 事業	合計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,849	1,471	517	55,838	-	55,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	42	43	(43)	-
計	53,849	1,471	560	55,881	(43)	55,838
営業費用	50,328	1,614	253	52,196	(43)	52,153
営業利益	3,520	△ 142	306	3,684	(-)	3,684

- (注) 1. 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 鋼管関連事業 … 普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品
 (2) 自転車関連事業 … 自転車用リム、自動二輪車用リム
 (3) その他事業 … 機械及び同部品、不動産の賃貸等

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券)

I 前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,776	7,876	5,100
(2) 債 券			
社 債	728	715	△ 13
(3) そ の 他	96	118	22
計	3,601	8,710	5,109

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子 会 社 株 式	90 百万円
(その他有価証券)	
非 上 場 株 式	22 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,301 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300 百万円

II 当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,955	7,983	5,027
(2) 債 券			
社 債	819	803	△ 15
(3) そ の 他	96	119	22
計	3,871	8,905	5,034

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券のうち時価が取得原価に比べ 50%以上下落しているものについて 5 百万円の減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子 会 社 株 式	90 百万円
(その他有価証券)	
非 上 場 株 式	22 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,092 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	502 百万円

III 前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,871	8,163	5,291
(2) 債 券			
社 債	810	802	△ 8
(3) そ の 他	96	120	24
計	3,779	9,086	5,307

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子 会 社 株 式	90 百万円
(その他有価証券)	
非 上 場 株 式	22 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	2,438 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	701 百万円

(デリバティブ取引)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当項目はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 366.45円	1株当たり純資産額 397.55円	1株当たり純資産額 387.10円
1株当たり中間純利益 9.34円	1株当たり中間純利益 17.12円	1株当たり当期純利益 30.53円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	25,130	27,630	26,698
普通株式に係る純資産額 (百万円)	21,761	23,601	22,983
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	3,368	4,028	3,715
普通株式の発行済株式数 (千株)	60,453	60,453	60,453
普通株式の自己株式数 (千株)	1,067	1,086	1,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	59,385	59,367	59,373

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	558	1,016	1,819
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	558	1,016	1,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,828	59,369	59,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動資産						
現金及び預金	3,382		3,225		3,982	
受取手形	2,512		2,625		2,875	
売掛金	6,575		7,063		4,723	
有価証券	1,602		1,594		3,139	
たな卸資産	2,527		4,249		3,014	
繰延税金資産	204		230		247	
その他	202		196		244	
貸倒引当金	△10		△11		△9	
流動資産合計	16,997	56.1	19,174	57.9	18,217	56.7
II 固定資産						
有形固定資産	(3,814)	(12.6)	(4,201)	(12.7)	(4,070)	(12.6)
建物	855		790		820	
構築物	112		99		105	
機械及び装置	1,810		2,028		1,964	
車輛運搬具	12		17		18	
工具器具備品	108		124		132	
土地	806		806		806	
建設仮勘定	108		336		223	
無形固定資産	(2)	(0.0)	(1)	(0.0)	(1)	(0.0)
ソフトウェア	2		1		1	
投資その他の資産	(9,462)	(31.3)	(9,746)	(29.4)	(9,857)	(30.7)
投資有価証券	8,668		8,874		9,049	
関係会社株式	373		434		373	
その他	422		441		439	
貸倒引当金	△2		△4		△5	
固定資産合計	13,278	43.9	13,949	42.1	13,929	43.3
資産合計	30,276	100.0	33,124	100.0	32,146	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動負債						
支払手形	2,788		4,154		3,176	
買掛金	2,532		2,809		2,899	
短期借入金	2,796		2,820		2,724	
未払法人税等	206		344		523	
その他	1,166		1,268		1,273	
流動負債合計	9,489	31.3	11,397	34.4	10,596	33.0
II 固定負債						
退職給付引当金	1,318		932		1,141	
役員退職引当金	213		238		226	
繰延税金負債	1,525		1,638		1,664	
その他	321		321		321	
固定負債合計	3,379	11.2	3,131	9.5	3,353	10.4
負債合計	12,868	42.5	14,528	43.9	13,950	43.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	3,940		3,940		3,940	
資本剰余金	4,155		4,156		4,155	
資本準備金	4,155		4,155		4,155	
その他資本剰余金	0		0		0	
利益剰余金	6,509		7,734		7,169	
利益準備金	860		860		860	
その他利益剰余金	5,649		6,874		6,308	
固定資産圧縮積立金	202		192		195	
別途積立金	4,250		5,050		4,250	
繰越利益剰余金	1,196		1,632		1,863	
自己株式	△ 205		△ 211		△ 209	
株主資本合計	14,400	47.6	15,619	47.1	15,056	46.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	3,014		2,978		3,142	
繰延ヘッジ損益	△ 7		△ 2		△ 3	
評価・換算差額等合計	3,006	9.9	2,976	9.0	3,139	9.8
純資産合計	17,407	57.5	18,595	56.1	18,195	56.6
負債純資産合計	30,276	100.0	33,124	100.0	32,146	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	11,866	100.0	13,213	100.0	24,774	100.0
II 売上原価	10,061	84.8	11,031	83.5	20,735	83.7
売上総利益	1,804	15.2	2,182	16.5	4,038	16.3
III 販売費及び一般管理費	1,052	8.9	1,048	7.9	2,144	8.7
営業利益	752	6.3	1,134	8.6	1,894	7.6
IV 営業外収益	186	1.6	252	1.9	267	1.1
V 営業外費用	124	1.1	109	0.8	235	0.9
経常利益	814	6.8	1,277	9.7	1,926	7.8
VI 特別利益	2	0.0	3	0.0	301	1.2
VII 特別損失	2	0.0	22	0.2	9	0.0
税引前中間(当期)純利益	813	6.8	1,259	9.5	2,217	9.0
法人税、住民税及び事業税	203	1.7	358	2.7	750	3.1
法人税等調整額	86	0.7	97	0.7	106	0.4
中間(当期)純利益	523	4.4	802	6.1	1,361	5.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本										株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,940	4,155	0	4,155	860	209	3,750	1,406	6,225	△ 51	14,270
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△ 6		6	-		-
別途積立金の積立 (注)							500	△ 500	-		-
剰余金の配当 (注)								△ 209	△ 209		△ 209
役員賞与 (注)								△ 30	△ 30		△ 30
中間純利益								523	523		523
自己株式の取得										△ 154	△ 154
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 6	500	△ 209	284	△ 154	130
平成 18 年 9 月 30 日 残高	3,940	4,155	0	4,155	860	202	4,250	1,196	6,509	△ 205	14,400

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,619	-	3,619	17,889
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				△ 209
役員賞与 (注)				△ 30
中間純利益				523
自己株式の取得				△ 154
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 605	△ 7	△ 612	△ 612
中間会計期間中の変動額合計	△ 605	△ 7	△ 612	△ 482
平成 18 年 9 月 30 日 残高	3,014	△ 7	3,006	17,407

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,940	4,155	0	4,155	860	195	4,250	1,863	7,169	△ 209	15,056
中間会計期間中の変動額 固定資産圧縮積立金の取崩						△ 3		3	-		-
別途積立金の積立							800	△ 800	-		-
剰余金の配当								△ 237	△ 237		△ 237
中間純利益								802	802		802
自己株式の取得										△ 2	△ 2
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	-	△ 3	800	△ 231	565	△ 2	563
平成 19 年 9 月 30 日残高	3,940	4,155	0	4,156	860	192	5,050	1,632	7,734	△ 211	15,619

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,142	△ 3	3,139	18,195
中間会計期間中の変動額 固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△ 237
中間純利益				802
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 163	0	△ 163	△ 163
中間会計期間中の 変動額合計	△ 163	0	△ 163	400
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,978	△ 2	2,976	18,595

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,940	4,155	0	4,155	860	209	3,750	1,406	6,225	△ 51	14,270
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△ 6		6	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 6		6	-		-
別途積立金の積立 (注)							500	△ 500	-		-
剰余金の配当 (注)								△ 209	△ 209		△ 209
剰余金の配当								△ 178	△ 178		△ 178
役員賞与 (注)								△ 30	△ 30		△ 30
当期純利益								1,361	1,361		1,361
自己株式の取得										△ 158	△ 158
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 13	500	457	943	△ 157	786
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,940	4,155	0	4,155	860	195	4,250	1,863	7,169	△ 209	15,056

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,619	-	3,619	17,889
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				△ 209
剰余金の配当				△ 178
役員賞与 (注)				△ 30
当期純利益				1,361
自己株式の取得				△ 158
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 476	△ 3	△ 480	△ 480
事業年度中の変動額合計	△ 476	△ 3	△ 480	306
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,142	△ 3	3,139	18,195

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

① 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブ

時価法により評価しています。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 3 百万円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 20 百万円減少しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しています。

(3) 役員退職引当金

役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

外貨建外国債券の元本相当額

(3) ヘッジ方針

取引限度額（ヘッジ比率）を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しています。

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は13,605百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は13,740百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は13,733百万円であります。
2. 保証債務 他社の銀行に対する債務に対し、以下の保証を行っています。 P.T. パブリック アラヤ インドネシア 426百万円	2. 保証債務 他社の銀行に対する債務に対し、以下の保証を行っています。 P.T. パブリック アラヤ インドネシア 421百万円	2. 保証債務 他社の銀行に対する債務に対し、以下の保証を行っています。 P.T. パブリック アラヤ インドネシア 405百万円
3. 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の中間期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 421百万円 支払手形 449百万円 設備関係支払手形 20百万円	3. 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の中間期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 549百万円 支払手形 750百万円 設備関係支払手形 101百万円	3. 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれています。 受取手形 485百万円 支払手形 628百万円 設備関係支払手形 37百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 150百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 211百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 188百万円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 12百万円 売上割引 0百万円 退職給付の会計基準 変更時差異償却 66百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 17百万円 売上割引 0百万円 退職給付の会計基準 変更時差異償却 66百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 28百万円 売上割引 3百万円 退職給付の会計基準 変更時差異償却 133百万円
3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 2百万円	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 3百万円	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 3百万円 投資有価証券売却益 297百万円
4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2百万円	4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 22百万円	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 195百万円 無形固定資産 0百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 249百万円 無形固定資産 0百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 415百万円 無形固定資産 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	535,241	534,193	1,800	1,067,634

- (注) 1. 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4,193株、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得したことによる増加530,000株であります。
2. 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	1,080,241	6,542	700	1,086,083

- (注) 1. 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	535,241	547,400	2,400	1,080,241

- (注) 1. 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加17,400株、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得したことによる増加530,000株であります。
2. 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。